

自己負担増 介護難民も

介護保険制度の見直しが議論される主な負担増のポイント

- ▶ 介護保険の自己負担原則2割。2割負担の対象拡大
- ▶ 要介護1・2の訪問介護と通所介護を介護保険対象外に
- ▶ ケアプランの有料化
- ▶ 介護老人保健施設などの多床室の室料新設
- ▶ 福祉用具を貸与から購入へ変更

月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

り、経済的に余裕がない」と説明する。月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

り、経済的に余裕がない」と説明する。月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

り、経済的に余裕がない」と説明する。月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

り、経済的に余裕がない」と説明する。月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

利用控え 家族・施設は死活問題

利用控えは利用者負担を原則とすることや要介護認定1・2の訪問・通所介護を保険給付対象外とすること、ケアプランの有料化など。関係者は負担割合の増加が「介護難民」を生みかねないと危惧する。介護サービスの自己負担割合は所得に応じて1〜3割となるが、県内では約9割の利用者が1割負担だ。県介護支援専門員協会会長でケアマネジャーの高良博健氏は「沖縄は年金暮らしが多く、子を養っている家庭もあり」と説明する。月1万円を負担できれば通常のデイサービスや福祉用具をレンタルできるが、介護支援という視点では十分な事例も多い。制度の入り口であ

制度見直し 県内懸念強く

2024年度の介護保険制度改正に向け、利用者の自己負担増や給付削減に向けた議論が進む。厚生労働省は年末までに結論を出すため、社会保障審議会で議論を始めた。当事者や介護関係者は影響の大きい沖縄では利用控えが増え、症状の悪化にもつながると懸念しており、制度が目指した「介護を社会全体で支える」「介護の社会化」の維持を求めている。

沖縄にじの会が運営する特別養護老人ホームゆがぶ苑の玉城好史施設長は「利用控えの影響は計り知れない」と語る。社会福祉法人には、利用費の減免制度があるが、一部は施設側の持ち出し。コロナ禍で減免対象者は増加し、制度維持できない施設も出てい

る。利用者の負担増は施設運営にも直結し、玉城施設長は「制度を維持しても必要なサービスは受けれない状態になりかねない」と、現状維持を求めた。（嘉陽拓也）

改善求め 来月「県民の会」

介護保険制度の抜本的改善を求め、県社会保険推進協議会（県社保協）は関連団体とともに「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」を11月にも発足する予定だ。全国組織と連動し、計50万筆の署名を集めて国に提出するという。急速な高齢化や財源不足で、国は制度の持続を目的に介護保険サービスの自己負担割合の増加と給付削減を進めている。創設から22年目となる同制度はこれまででも改正されてきたが、介護関係者は「今回の改正内容は影響が大きい」と口をそろえる。県社保協

の高崎大史事務局長は「改正されれば高齢者を見捨てる自己責任の社会になりかねない。健康で文化的な最低限度の生活を保障する憲法25条が絵に描いた餅になる」と指摘する。県内の議会も反応し、既に15議会が制度の改善を求める意見書を可決しているという。ただ、介護制度の議論を巡っては年代によって当事者意識に濃淡があり、高崎事務局長は「誰のためか」の制度を見直すためにも国民的な議論が必要で、制度の枠組みを変えないと解決にならない」と訴えた。（嘉陽拓也）

「サービス選定に関して高橋答一表の「コモンズ2」に計